

土木委員会会議記録（第3号）

令和7年 3月10日

福島県議会

1 日時

令和7年 3月10日（月曜）

午前 11時 開議

午前 11時57分 散会

2 場所

土木委員会室

3 会議に付した事件

別添「議案付託表」（第1号に添付）のとおり

4 出席委員

委員長	佐藤義憲	副委員長	佐々木恵寿
委員	瓜生信一郎	委員	安部泰男
委員	矢吹貢一	委員	先崎温容
委員	三瓶正栄	委員	山口洋太
委員	吉田誠	委員	石井信夫

5 議事の経過概要

（午前 11時 開議）

佐藤義憲委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより土木委員会を開く。

本日は、3月7日に引き続き、当初予算関係議案の審査を行う。

議案の説明が終了しているので、これより質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

吉田誠委員

土3ページの災害救助費約5億円は、民間借り上げ住宅に要する経費か。

建築指導課長

災害救助費には、東日本大震災の被災者や原子力災害の避難者に提供する民間借り上げ住宅の賃料、応急仮設住宅の撤去費などを計上している。

吉田誠委員

民間借り上げ住宅は何戸あるのか。また、土4ページの応急仮設住宅維持管理事業に解体撤去費用が含まれているのか。

建築指導課長

令和7年度当初の民間借り上げ住宅の戸数は、335戸と見込んでいる。

建築住宅課長

応急仮設住宅維持管理事業の内訳は、122戸ある建設型仮設住宅の修繕費用や、集会所の光熱水費に対する市町村への補助である。

吉田誠委員

民間借り上げ住宅の今後の展望を聞く。

建築指導課長

民間借り上げ住宅は令和8年3月31日までの契約であり、それ以降の延長については制度を所管する避難地域復興局が判断するが、現時点では明言されていない。

吉田誠委員

土8ページの環境にやさしいモデル工事推進事業の詳細を聞く。また、建設DX推進事業について、バックオフィスの推進など大変必要な事業だと思うが、要件や見込み需要などを聞く。

技術管理課長

環境にやさしいモデル工事推進事業は、県が環境に配慮していると認定した建設資材を使用する場合の工事費用を一部助成するものである。

建設DX推進事業には、ICT工事を推進するための機器に係る経費や人材育成費用に加え、新たにバックオフィス事業に取り組む予算を計上している。現場の技術者は日中に事務作業ができず、帰社後の作業が長時間労働の一因になっていることから、写真やデータをクラウド化して事務職員も作業できるようにする取組が建設業界の中で進められている。昨年度、様々な建設会社に聞き取ったところ、バックオフィスに係る支援があれば活用したいとの声があったため、一定の需要を見込んでいる。新規事業であり要領等の詳細は調整中であるが、来年度のできるだけ早い段階で募集を開始したい。

吉田誠委員

先般の会津地域における大雪の際は、機械やダンプを所有し除雪できるにもかかわらず声がかからなかった業者がいたことから、業界団体を通すだけでなくより細かな周知方法が必要だと思う。

バックオフィス事業の周知についてはどのように考えているのか。

技術管理課長

現在、募集パンフレットを作成しており、来年度の早い段階で周知したい。方法としては、(一社)福島県建設業協会だけでなく、多くの建築、土木、測量設計等の団体が所属している(一社)福島県建設産業団体連合会を通すほか、非加盟業者に対しては、県ホームページや業界誌に掲載して広く周知を図りたい。

吉田誠委員

土20ページの河川海岸維持管理事業は約104億円の大規模な予算であり、緊急性や優先性、地域住民の声を基に事業実施箇所を決定すると思うが、令和7年度の実施予定箇所数を聞く。

河川整備課長

河川海岸維持管理事業については、日頃のパトロールや地域住民の要望等を踏まえ、河川の適正な維持管理に必要な予算を計上しており、令和7年度は182河川、207箇所を実施予定である。

吉田誠委員

そもそも、この予算で1年間の維持管理が可能なのか。

河川整備課長

国では、西日本豪雨(平成30年7月豪雨)などの被害を受けて国土強靱化を進めており、本県においては平成30年から、国の制度を活用し河川の堆砂除却等を実施している。各年度で実施できるキャパシティの問題はあるが、最近では年間100億円前後の予算規模で整備を進めている。なお、一度整備すれば十分ということではないため、整備済みの箇所の再対策も念頭に置きながら、計画的な予算確保に努めている。

吉田誠委員

土34ページの家賃低廉化補助事業(新婚・子育て支援)について、補助額や要件を聞く。

建築指導課長

家賃低廉化補助事業（新婚・子育て支援）は、新婚・子育て世帯の家賃負担軽減を目的とし、国の住宅セーフティネット制度を活用して民間賃貸住宅に居住する低所得世帯の家賃を補助するものである。国費、県費、市町村費により補助しているが、そのうち現行制度における市町村負担額の2分の1を県が補助する。補助対象は、月収21万4,000円以下の新婚・子育て世帯である。

吉田誠委員

そもそも、市町村がそのような事業を実施していることが前提か。

建築指導課長

委員指摘のとおり、市町村が低所得の新婚・子育て世帯に対する家賃低廉化補助事業を実施していなければ、本事業を使えない。

吉田誠委員

この事業の受皿を持っている市町村の数を聞く。

建築指導課長

令和6年度は4市町である。

吉田誠委員

事業実施は市町村の意向にもよると思うが、4市町と聞くともどかしい。今まさにフォーカスされている結婚・子育ての問題であるため、私も地元に関心があるが、県の努力と活動も必要であるとの意見を述べる。

山口洋太委員

新婚・子育て世帯に対する補助は市町村が実施主体であるが、周知はどうしているのか。婚姻届の提出時に資料を渡しているのか。

建築指導課長

本事業は令和7年度からであり、県と市町村の負担割合などについては周知していないが、これまでも新婚・子育て世帯を含め、セーフティネット住宅の家賃低廉化補助を実施しており、市町村からはホームページ等により周知を図っていると聞いている。

山口洋太委員

土10ページの生活基盤緊急改善事業（企画技術）は、各建設事務所に予備費として配分しているのか。それとも特定の内容がある事業なのか。

土木企画課長

生活基盤緊急改善事業（企画技術）については、維持補修や地域住民の要望、状況の変化等に速やかに対応できるよう、各建設事務所に配分し必要に応じた執行を認めているものである。

山口洋太委員

土13ページの除雪事業費が昨年に比べ約1.5億円増加しているが、今回の大雪災害を踏まえ事業費を増額したのか。

道路管理課長

除雪事業費は、直近7か年のうち降雪量が最大、最少となる年を除いた5か年の平均を基に計上しており、今回の大雪を踏まえたものではない。

山口洋太委員

土165ページの汚泥処分費用について、放射線量が高い汚泥を毎年3億円ほどで処理しているが、残りはどの程度か。

下水道課長

県管理の流域下水道で発生した汚泥について、放射線量が100 Bq/kgを超えると東京電力の賠償の対象となるが、補償金は翌年度に納入されることから、一旦、一般会計で措置し当年度の汚泥を処理している。現在は年間で数日程度発生する場合がある。

山口洋太委員

昨年度に発生した汚泥を処理するということか。また、100 Bq/kgを超える汚泥は毎年発生しているのか。

下水道課長

令和7年度に発生する汚泥の処理費用を計上している。東京電力の賠償においては、発生した翌年度に補償金が納入されるため、処理する当年度は一般会計から繰り入れて予算措置している。

また、4つの流域下水道処理区のうち県中処理区において、毎年数日程度100 Bq/kgを超えることがある。

先崎温容委員

土10ページの元気ふくしま地域づくり交流促進事業について説明願う。

まちづくり推進課長

元気ふくしま地域づくり交流促進事業は、風土や観光資源、地域資源などを活用し、個性と魅力ある地域づくりを推進するため、地域住民や地域づくり団体等と計画を策定し、視点場やポケットパークなどの公共施設を整備するものである。

先崎温容委員

本事業は予算化されて久しいと思うが、毎年同程度の予算を計上しているのか。

まちづくり推進課長

令和7年度の予算は約3億5,300万円、今年度は約3億4,100万円であり、毎年同程度の予算を計上している。

先崎温容委員

様々なコミュニティーや地域住民から非常に成果があったと聞いているため、これまでの実績を委員会資料として提出願う。

佐藤義憲委員長

ただいま先崎委員から資料要求があったが、提出は可能か。

まちづくり推進課長

可能である。

佐藤義憲委員長

いつまでに提出可能か。

まちづくり推進課長

今週中に提出する。

佐藤義憲委員長

それでは、お諮りする。

ただいまの資料について、委員会に提出を求めることに異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

佐藤義憲委員長

異議ないと認め、今週中に資料の提出を求める。

先崎温容委員

土14ページの歩いて走って健康づくり支援事業について説明願う。

道路整備課長

歩いて走って健康づくり支援事業は、県内7地域で設定している広域サイクリングルートに路面表示や案内看板を設置し、走行環境を整備する事業である。

先崎温容委員

広域サイクリングルート of 推進を図る中で、利用者からも様々な声があると思う。ハード面は本事業などを活用し少しずつ整備しているが、市町村との連携も必要だと思うので、市町村を巻き込みながら取り組むよう意見を述べる。

土21ページのふなっこふるさと川づくり事業について説明願う。

河川整備課長

ふなっこふるさと川づくり事業は、各河川 of 特性を保全、再生するとともに川を舞台とした地域活動を支援するため、河川環境に触れやすい園路工や魚道の設置など、環境や生態系に配慮した整備を実施するものである。

先崎温容委員

本事業も6,000万円程度 of 予算で推移しているのか。

河川整備課長

本事業は地域住民からの要望に基づき実施している。令和6年度 of 予算は約4,000万円であり、毎年この程度 of 規模で推移している。

先崎温容委員

明日で東日本大震災から14年が経過する。これは農林水産部所管であるが、まだ内水面魚類 of 放射線規制がかかっている中で、漁協関係者は釣り人の観光に絡めた普及活動に取り組んでいる。農林水産部等としっかり連携し、ハード面 of 環境整備を進めるよう意見を述べる。

安部泰男委員

土30ページ、都市公園管理費 of 内訳を説明願う。

まちづくり推進課長

都市公園管理費のうち都市公園管理事業（一般）は、都市公園としての目的や機能を十分に発揮できるよう、あづま総合運動公園ほか5つの県営都市公園 of 管理費を計上している。また、都市公園管理事業（行政）は、都市公園のうち指定管理者制度に移行したあづま総合運動公園、逢瀬公園、福島空港公園 of 指定管理者への管理委託料を計上している。

安部泰男委員

三崎公園 of 管理は業者に委託していると思うが、どの程度 of 管理費を計上しているのか。

まちづくり推進課長

三崎公園はいわき市で管理しているため、本事業の対象ではない。

安部泰男委員

土152ページの小名浜港マリーナ整備事業について、埠頭や電気・水道設備の整備は終了したと記憶しているが、令和7年度の整備計画を聞く。

港湾課長

小名浜港マリーナは東日本大震災により壊滅的な被害を受けたが、先般、第1期整備が完了し供用を開始した。今後は係留施設や給水設備を整備する予定である。

安部泰男委員

係留施設の整備とは、係留できる箇所を増やすということか。

港湾課長

震災前の小名浜港マリーナでは、メイン栈橋に横向きに設置したくし形栈橋に船を係留していた。震災後はまずいち早く供用を開始するため、メイン栈橋に船を係留しているが、今後はメイン栈橋に横向きに設置する栈橋を整備して係留数を増やす予定である。

安部泰男委員

具体的には、何隻程度係留できるようにするのか。

港湾課長

23隻程度係留できるようにする。

瓜生信一郎委員

土13ページ、道路橋りょう改良事業（県単）及び道路調査事業（県単）の実施箇所数を聞く。また、道路橋りょう改良事業（県単）について、浜通り、中通り、会津地方ごとの箇所数も分かれば聞く。

道路整備課長

道路橋りょう改良事業（県単）は、雪寒事業、舗装改良事業、道路改築事業、交通安全事業など各種事業を統合して予算化しており、道路整備課が所管する道路改築事業においては79か所、交通安全事業においては22か所で実施予定である。

道路調査事業（県単）は、道路整備の事業化に向け、地権者やルートなどの基礎的な調査を24か所で実施する。

瓜生信一郎委員

しっかり整備するようお願い。

土19ページの裏磐梯三湖管理費について、具体的な管理方法を聞く。

河川整備課長

秋元湖、桧原湖、小野川湖の出口にあるゲートを操作し、下流河川の流量を調節したり大雨をため込んだりしている。なお、ゲートを建設した東京電力との協定により、県は治水、東京電力は発電に係る費用を負担している。

瓜生信一郎委員

喜多方建設事務所が管理しているのか。また、土19ページに猪苗代湖管理費もあるが、同様の内容か。

河川整備課長

猪苗代湖についても、十六橋水門において猪苗代湖や下流の日橋川の流量を調節している。

瓜生信一郎委員

土24ページの砂防事業費について、来年度の実施箇所数や実施場所を聞く。

砂防課長

来年度は、補助事業（砂防）で12か所、交付金事業（砂防）で23か所実施予定である。

瓜生信一郎委員

先日の委員会において砂防事業費に関する説明があったと思うが、実施場所を聞く。

砂防課長

いわき市常磐湯本町下浅貝でのり面工を実施する。

河川整備課長

先ほどの瓜生委員の質問に回答する。裏磐梯三湖も猪苗代湖も、猪苗代土木事務所管理している。

瓜生信一郎委員

北塩原村や猪苗代町との情報共有は行っているのか。

河川整備課長

北塩原村や猪苗代町とは洪水時などに情報共有しているほか、改修系の事業を実施する際は連絡調整している。また、東京電力との共同施設であるため、東京電力

にも事業に関わる情報共有を依頼している。

瓜生信一郎委員

ふなっこふるさと川づくり事業が開始してから大分経過しているが、毎年度の実施箇所数と累計実施箇所数を聞く。

河川整備課長

累計実施箇所数については手元に数字がないが、毎年度2、3か所ほど工事や設計を実施している。

瓜生信一郎委員

整備後は市町村が管理すると思うが、管理についてしっかり指導しているのか。

河川整備課長

管理については市町村と分担しており、例えば、県管理河川内の魚道は県が管理している。また、園路はその空間の活用に係る計画を基にしており、堤防の上に造る場合は県が、川の中の高水敷に造る場合は市町村と協定を結び、市町村が公園全体として管理している。

瓜生信一郎委員

施設は長期間使用することになるため、整備後の管理が大事である。しっかりと管理している市町村もあると思うが、整備後の管理状況を確認しているのか。

河川整備課長

基本的には先ほど述べた協定に基づき、一般の利用に支障を来す場合には施設管理者に情報共有し、県または市町村が修繕、管理している。しかし、川の中の歩きづらい箇所や草木が生い茂っている箇所など、管理が行き届いていない部分もあるため、その辺りは市町村と密に情報共有しながら管理に努めていく。

瓜生信一郎委員

河川に木が繁茂し、熊が出てくる可能性もある。せつかく予算を確保して整備するため、今後しっかりと情報共有して管理するとともに、整備した現場を各建設事務所で確認するよう願う。

山口洋太委員

土36ページの市街地再開発事業費補助金について、今年度予算の約3.6億円に対し来年度予算は約7.3億円であるが、増額理由を聞く。

建築指導課長

本事業は県が直接実施しているものではなく、民間事業者等が行う事業に対し市町村が補助するものである。事業の進捗により事業費が変わり、必要額を積み上げた結果、増額になった。

佐藤義憲委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤義憲委員長

なければ、以上で当初予算関係議案に対する質疑を終結する。

本日は、以上で委員会を終わる。

3月12日は、午前11時より委員会を開く。

審査日程は、一般的事項に対する質問である。

これをもって散会する。

(午前 11時57分 散会)